

行政視察報告

委員会名	保健福祉委員会
視察日	平成28年5月18日(水)
視察先	佐賀県佐賀市
視察委員	くぼ 洋子 委員長 かわごえ 誠一 副委員長 伊藤 よしのり 委員 平田 みつよし 委員 江口 ひさみ 委員 黒柳 じょうじ 委員 三小田 准一 委員 むらまつ 勝康 委員
調査項目	1 生活困窮者自立支援の取り組みについて（佐賀市生活自立支援センターについて） 2 地震に対する支援状況について（熊本地震を受けて佐賀市の支援状況について調査項目として追加したもの）
事業概要	1 生活困窮者自立支援の取り組みについて（佐賀市生活自立支援センターについて） さまざまな理由で経済的な問題を抱えている方の相談窓口として、生活困窮者自立支援法施行に先立ち、平成25年10月に「佐賀市生活自立支援センター」が開設された。センターでは、専門の相談員が問題の解決に向けて一緒に考え、状況に応じて就労支援や生活改善のプランを作成し、相談者の自立に向けた活動を支援している。また、必要に応じて就労に向けた準備訓練や、子供の進学に向けた学習支援なども行っている。 2 地震に対する支援状況について 佐賀市では4月14日に熊本県で発生した地震で被災された方々の生活を支援するため、支援物資や義援金の受付、職員の派遣や支援物資の輸送を行い、また市消防局では緊急消防援助隊佐賀県大隊・統合機動部隊を派遣している。今回、熊本県に隣接する自治体として熊本地震の被災者支援の状況を視察事項として急遽依頼したもの
視察内容	1 生活困窮者自立支援の取り組みについて（佐賀市生活自立支援センターについて） 佐賀市保健福祉部生活福祉課福祉・就労支援室より支援の取り組みの説明を受けた後、佐賀市生活支援自立支援センターを訪問し、センターの運営者から具体的な取り組みの説明を受けながら施設の見学を行う。 2 熊本地震に対する支援状況 佐賀市総務部総務法制課より熊本地震における佐賀市の支援状況の説明を受ける。 (1) 支援物資の受け入れ①受け入れ品目 要請のあった品目（保存食・飲料水・おむつ・粉ミルク・生理用品・歯ブラシ・トイレットペーパー・タオル）②受付期間 平成28年4月19日～21日③受け入れ状況 合計313,062単位 (2) 義援金の受付 3,105,752円（5月13日現在） (3) 職員の派遣 述べ146人（5月17日現在） ①応急危険度判定士②避難所及び住民生活対策③生活ごみ運搬等④罹災証明書発行業務⑤上下水道局職員 (4) その他 ①市営住宅の無償提供②市職員による義援金の取り組み
主な質疑内容	1 生活困窮者自立支援の取り組みについて (問) 高校中退者への支援を行う必要があるが、どのように把握していますか。 (答) 来所される方への支援は行っていますが、必要な方の掘り起しについては、今後の課題と考えています。ただ、就職をするときに高卒の学歴がないと就職が難しいので、就職支援に来られた方について、就職支援だけではなく、学習支援を受けてみないかと誘って、両方の支援を行っているケースもあります。 2 地震に対する支援状況について (問) 福祉避難所の開設の状況はどうでしたか。 (答) 佐賀市の担当地域は西原村でしたので、その状況をご説明します。西原村の社会福祉協議会が「のぎく荘」を運営し、そこは介護のデイサービスを行っております。今回、福祉避難所として、現在、43名が避難所生活を送られているとのことです。開設当初は人手が足りない状況であったため、ボランティアセンターの協力を得て、災害ボランティアを募集したり、ご家族の手助けを受けて運営をおこなっている状況とのことです。なお、近々、別に施設に福祉避難所の機能を移転すると聞いています。

行政視察報告

委員会名	保健福祉委員会
視察日	平成28年5月19日(金)
視察先	山口県周南市
視察委員	くぼ 洋子 委員長 かわごえ 誠一 副委員長 伊藤 よしのり 委員 平田 みつよし 委員 江口 ひさみ 委員 黒柳 じょうじ 委員 三小田 准一 委員 むらまつ 勝康 委員
調査項目	周南市もやいネットセンター推進事業について
事業概要	「支え・つなぎ・守る」をモットーに、高齢者とその家族を支え、必要に応じて、関係者や関係機関へつなぎ、高齢者を守るさまざまな活動を支援することを事業の目的としている。もやいネットセンターは、24時間365日高齢者や家族からの相談に対応している。また、地域の見守りネットワークをさらに拡充すべく、地域の高齢者等の見守り活動拠点として、各地区社会福祉協議会にもやいネット地区ステーションを設置し、地域福祉コーディネーターを配置して、訪問活動等を実施している。
視察内容	<p>1 周南市もやいネットセンター推進事業について 地域福祉課内に設置され、平成28年1月からは福祉の総合相談窓口としてスタートした。高齢者をはじめすべての人が安心して暮らせるよう、高齢者や子供・障害者・生活困窮者などの総合的な福祉相談窓口となっている。総合相談支援体制により必要な支援がコーディネートされ、本人のニーズにあった支援が提供され、その人らしい尊厳のある生活が継続できるよう支援している。</p> <p>2 もやいネット支援事業者 各家庭を訪問する機会のある事業者と協定を結び、日常業務の範囲内で、例えば自宅訪問等において、さりげない見守りを行ってもらい、異変に気付いた際には、もやいネットセンターに連絡をいただいている。平成28年4月現在64事業者が登録されている。例えば、周南市上下水道局、中国電力株式会社周南営業所、山口合同ガス株式会社、日本郵便株式会社徳山郵便局、株式会社山口銀行徳山支店、セブン-イレブン・ジャパン、西日本旅客鉄道株式会社徳山駅等が登録事業者となっている。</p> <p>3 もやい徘徊SOSネットワーク 高齢者などが、徘徊などにより行方不明になったときや、身元が分からない人が保護されたときに、警察だけでなく、地域や事業所に協力してもらい、速やかに行方不明者の発見、身元確認につなげる。 取り組み内容として、①徘徊発生時の捜査協力、②しゅうなんメールサービスなどで情報提供、③迅速な対応を行うための事前登録制度を行っている。</p> <p>4 もやい地区ステーション 周南市社会福祉協議会では、福祉員等による友愛訪問活動をさらに充実させるため、各地区社協に地域の高齢者等の見守り活動拠点であるもやいネット地区ステーションを設置し、地域福祉コーディネーター（31地区、37人）を配置して訪問活動を展開している。</p> <p>(5) もやいネット周南と相談支援体制 もやいネットセンター・地域包括支援センター・31地区のもやい地区ステーションの3層体制の連携により共に支え合う体制を構築する。</p>
主な質疑内容	<p>(問)もやいネットセンターの支援事業者に、周南市上下水道局や中国電力株式会社周南営業所、山口合同ガス株式会社といった、日常生活の基盤となる会社が入っていますが、どのような支援を行っていますか。 (答)日常業務の中で検針などの日常業務の中で、前月と今月の使用量の違いなどの気づきがあればもやいネットセンターに連絡をいただくという内容です。</p> <p>(問)事業者からの通報により見守りにつながったケースはどのくらいありますか。 (答)昨年は36件ありました。事業者からもやいネットセンターへの連絡により、ご家族に連絡したり、ご自宅を訪問したりするなどの見守りにつながりました。</p>